

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	12,485,352	12,705,001	実質収支比率	1.9	4.3		
市町村名	大月市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	12,164,193	12,255,836	經常収支比率	89.1	85.8		
						首都	×	歳入歳出差引	321,159	449,165	(※1)	(97.5)	(94.4)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	162,483	85,743	標準財政規模	8,236,174	8,434,062		
						中部	×	実質収支	158,676	363,422	財政力指数	0.67	0.71		
人口	22年国調(人)	28,120	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-204,746	183,739	公債費負担比率	16.2	16.0			
	17年国調(人)	30,879			過疎	×	積立金	11,365	132,090	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-8.9			山振	○	繰上償還金	28,976	137,135	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	27,960	第1次	189	249	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	28,346		1.5	1.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-164,405	452,964	実質公債費比率	15.0	14.7		
	増減率(%)	-1.4		4,116	4,862			基準財政収入額	4,122,551	4,236,148	将来負担比率	185.3	202.0		
面積(km <sup>2</sup> )	280.30		第2次	33.1	34.8			基準財政需要額	6,314,560	6,389,128	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	100			8,131	8,787			標準税収入額等	5,346,573	5,507,251					
世帯数(世帯)	10,151		第3次	65.4	62.9			經常経費充当一般財源等	7,381,487	7,280,329					
								歳入一般財源等	9,224,072	9,402,377					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,114,164	16,392,416				
	市区町村長	1	6,480		一般職員	251	796,423	3,173	うち公的資金	14,032,636	14,022,744				
	副市区町村長	1	5,120		うち消防職員	58	173,014	2,983	債務負担行為額(支出予定額)	3,353,480	3,336,970				
	教育長	1	4,520		うち技能労務職員	18	51,948	2,886	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,750		教育公務員	32	135,152	4,224	土地開発基金現在高	407,371	407,345				
	議会副議長	1	3,550		臨時職員	-	-	-	積立金	966,144	954,779				
	議会議員	13	3,450		合計	283	931,575	3,292	現在高	225,595	225,469				
					ラスパイレズ指数(※6)		102.5	(94.7)	財政調整基金	2,725,714	2,670,500				
									減債基金						
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(10)	大月都留広域事務組合(一般会計)	(19)	大月市土地開発公社			○	
(2)	大月短期大学特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	下水道特別会計	(11)	東部地域広域水道企業団(水道事業会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	山梨県東部広域連合(一般会計)						
		(6)	介護サービス特別会計					(13)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(14)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)						
								(15)	山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)						
								(16)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(17)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,912,034	39.3	4,912,034	64.9	普通税	4,911,817	100.0	5,878	議会議費	186,722	1.5	-	186,722
地方譲与税	96,736	0.8	96,736	1.3	法定普通税	4,911,817	100.0	5,878	総務費	1,860,181	15.3	-	1,693,041
利子割交付金	9,011	0.1	9,011	0.1	市町村民税	1,286,687	26.2	5,878	民生費	3,265,813	26.8	153,174	1,609,263
配当割交付金	5,619	0.0	5,619	0.1	個人均等割	38,203	0.8	-	衛生費	1,607,251	13.2	20,208	1,564,670
株式等譲渡所得割交付金	1,344	0.0	1,344	0.0	所得割	1,086,131	22.1	-	労働費	98,952	0.8	-	5,935
地方消費税交付金	253,907	2.0	253,907	3.4	法人均等割	66,056	1.3	-	農林水産業費	176,379	1.4	29,704	114,419
ゴルフ場利用税交付金	41,842	0.3	41,842	0.6	法人税割	96,297	2.0	5,878	商工費	85,645	0.7	25,000	66,383
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,425,359	69.7	-	土木費	978,741	8.0	363,361	574,943
自動車取得税交付金	23,909	0.2	23,909	0.3	うち純固定資産税	3,420,498	69.6	-	消防費	644,462	5.3	130,731	394,775
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,589	1.2	-	教育費	1,596,732	13.1	57,975	1,169,915
地方特例交付金	37,037	0.3	37,037	0.5	市町村たばこ税	142,112	2.9	-	災害復旧費	60,123	0.5	-	24,847
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,278	0.1	18,278	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,603,192	13.2	-	1,498,000
減収補填特例交付金	18,759	0.2	18,759	0.2	特別土地保有税	70	0.0	-	諸支出席	-	-	-	-
地方交付税	2,654,968	21.3	2,172,865	28.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	2,172,865	17.4	2,172,865	28.7	目的税	217	0.0	-	歳出合計	12,164,193	100.0	780,153	8,902,913
特別交付税	481,083	3.9	-	-	法定目的税	217	0.0	-					
震災復興特別交付税	1,020	0.0	-	-	入湯税	217	0.0	-					
(一般財源計)	8,036,407	64.4	7,554,304	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,728	0.0	3,728	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	160,950	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	399,583	3.2	6,099	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	23,681	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,115,083	8.9	-	-	合計	4,912,034	100.0	5,878					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	866,496	6.9	-	-									
財産収入	75,334	0.6	4,161	0.1									
寄附金	19,056	0.2	-	-									
繰入金	57,788	0.5	-	-									
繰越金	449,165	3.6	-	-									
諸収入	224,081	1.8	256	0.0									
地方債	1,054,000	8.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	716,600	5.7	-	-									
歳入合計	12,485,352	100.0	7,568,548	100.0									

区分	収入金額	構成比	超過課税分
普通税	4,911,817	100.0	5,878
法定普通税	4,911,817	100.0	5,878
市町村民税	1,286,687	26.2	5,878
個人均等割	38,203	0.8	-
所得割	1,086,131	22.1	-
法人均等割	66,056	1.3	-
法人税割	96,297	2.0	5,878
固定資産税	3,425,359	69.7	-
うち純固定資産税	3,420,498	69.6	-
軽自動車税	57,589	1.2	-
市町村たばこ税	142,112	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	70	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	217	0.0	-
法定目的税	217	0.0	-
入湯税	217	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,912,034	100.0	5,878

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	98.2	91.9
市町村民税	97.3	90.8
純固定資産税	98.5	93.1

区分	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,951,306
病院	465,022
下水道	338,868
上水道	165,861
簡易水道	52,550
国民健康保険	237,925
その他	691,080
実質収支	21,521
再差引収支	-31,382
加入世帯数(世帯)	4,411
被保険者数(人)	7,894
被保険者1人当り	98
保険税(料)収入額	100
国庫支出金	100
保険給付費	272

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,108,452	50.2	4,343,989	4,266,685	51.5
人件費	2,834,488	23.3	2,382,012	2,335,849	28.2
うち職員給	1,756,082	14.4	1,371,458	-	-
扶助費	1,670,772	13.7	463,977	461,812	5.6
公債費	1,603,192	13.2	1,498,000	1,469,024	17.7
元利償還金	1,603,192	13.2	1,498,000	1,469,024	17.7
うち元金	1,332,252	11.0	1,235,888	1,206,912	14.6
うち利子	270,940	2.2	262,112	262,112	3.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,215,465	42.9	4,427,742	3,114,802	37.6
物件費	1,635,141	13.4	1,232,965	1,039,931	12.6
維持補修費	101,202	0.8	71,783	71,783	0.9
補助費等	2,044,523	16.8	1,937,566	1,093,153	13.2
うち一部事務組合負担金	697,544	5.7	695,284	652,060	7.9
繰出金	1,320,423	10.9	1,161,381	909,935	11.0
積立金	114,176	0.9	24,047	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	840,276	6.9	131,182	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	780,153	6.4	106,335	-	-
うち補助	428,047	3.5	8,607	-	-
うち単独	302,973	2.5	92,845	-	-
災害復旧事業費	60,123	0.5	24,847	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,164,193	100.0	8,902,913	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, and other metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts with detailed columns for income, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related special district organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sector organizations.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing the status of public debt burden with columns for district, year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing the status of future debt burden with detailed columns for district, year, and ratio, including notes on debt types.

Table showing health ratio judgment and financial recovery ratio with columns for year and standard values.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県大月市

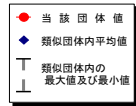
人口	27,960人	(H24.3.31現在)
面積	280.30	km <sup>2</sup>
人口密度	12,485.352	千人
人口総額	12,164,193	千人
実収支	158,676	千円
標準財政規模	8,236,174	千円
地方債現在高	16,114,164	千円

実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	15.0 %
実質負担比率	185.3 %

市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2

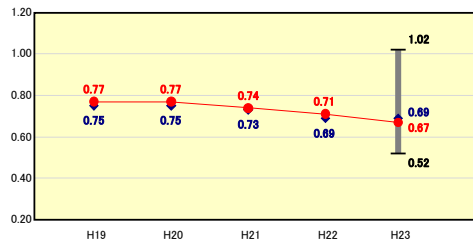


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 5/12 全国平均 0.51 山梨県平均 0.58

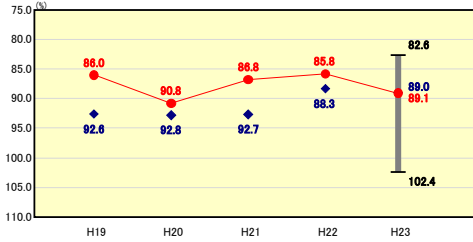


**財政力指数の分析欄**  
 大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税の37.6%を占め、財政力をあげているが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。  
 人口減少も大きく、高齢化率(平成23年度末29.4%)も全国平均を大幅に上回っており、税収の確保が年々厳しくなっている。今後は、歳出の抜本的な見直し、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 6/12 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

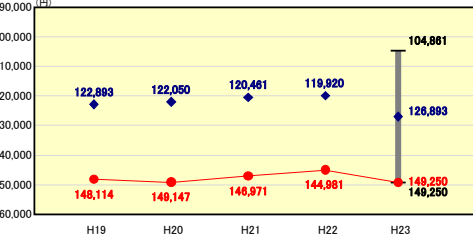


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費及び補助費等の増加、退職手当借入の抑制に伴い、前年度より3.3ポイント上昇した。  
 21年度から当初予算を早期に着手し、事務事業の見直しや投資的経費の抑制を推進しているが、今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を厳しく点検し、経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,250円]

類似団体内順位 12/12 全国平均 119,477 山梨県平均 125,985

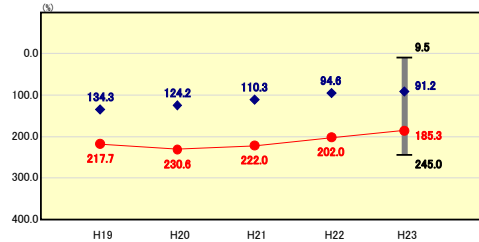


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を大幅に上回っているのは、主に市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置による人件費、さらに23年度は基幹システムの更新経費が大きな要因である。  
 平成19年3月定員適正化計画を策定し、その後改訂をするなかで、職員数を大幅に削減しているが、今後は、平成25年度末附属高等学校の廃校、さらに職員数の適正化を進め、人件費を含めた総コストの削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [185.3%]

類似団体内順位 11/12 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

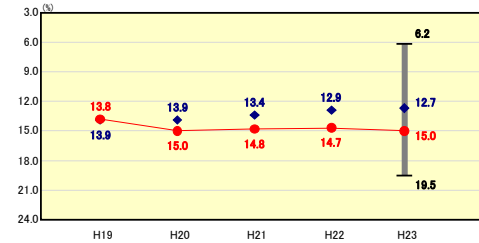


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度より16.7ポイント減少したが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、上下水道整備に多額な投資を行ったが、借入返済に対し、料金収入が低いことであり、上水道は料金の見直しを、下水道は加入促進を図り、事業会計の経営健全化に努める。さらに、土地開発公社は、長期保有となっている先行取得用地及び宅地分譲地の処分を推進しているが、抜本的な改革のために解散し、債務削減を推進する。今後も、特別会計及び関係団体等を含め、事務事業の見直しや経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 9/12 全国平均 8.9 山梨県平均 12.8

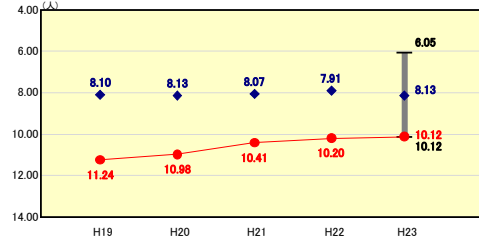


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より0.3ポイント上昇し、類似団体、全国・県平均と比べても依然として高い水準である。今後、土地開発公社解散に伴う三セク債や施設耐震化等による事業債の発行によりさらに上昇が見込まれるが、特別会計及び関係団体等を含めたすべての会計において、新規発行の精査・抑制に努め、健全な財政運営を目指す。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.12人]

類似団体内順位 12/12 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

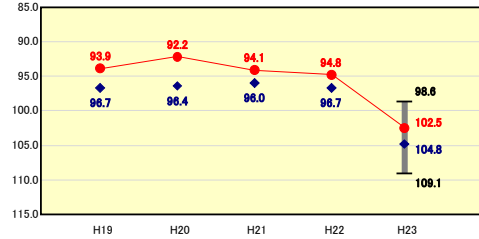


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度より0.08ポイント減少したが、依然として類似団体を上回っており、市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置が大きな要因である。毎年の定年退職者数に対し、新規採用者数を抑制し、指数は減少を続けているが、今後、平成25年度末には少子化に伴い附属高等学校を廃校し、さらに適正な定員管理を推進して、人件費の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.5]

類似団体内順位 2/12 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度より7.7ポイント増加したが、国家公務員の臨時的な給与削減が要因である。類似団体及び全国平均を下回っているが、引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

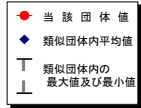
山梨県大月市

## 経常収支比率の分析

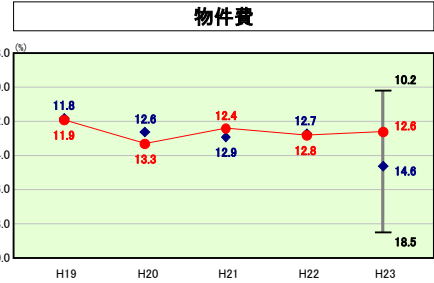
人口	27,960 人	(H24.3.31現在)
面積	280.30 km <sup>2</sup>	
歳入総額	12,485,352 千円	
歳出総額	12,164,193 千円	
実質歳入	158,676 千円	
標準財政規模	8,236,174 千円	
地方債現在高	16,114,164 千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	15.0 %
実質公債負担比率	185.3 %

市町村年度	類型	H19	I-2	H20	I-2	H21	I-2
(年)	(度)	H22	I-2	H23	I-2		



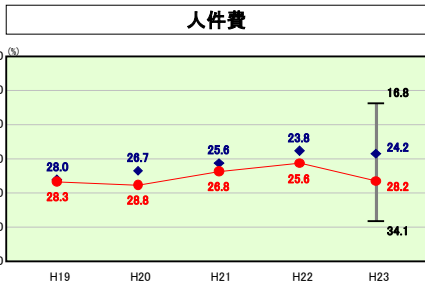
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 5/12 全国平均 13.1 山梨県平均 12.7

#### 物件費の分析欄

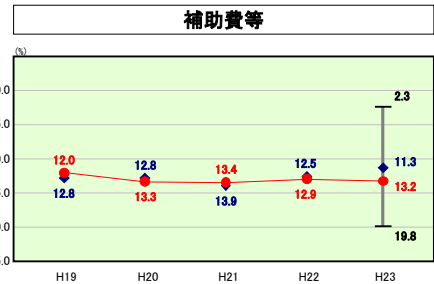
前年度に比べ0.2ポイント減少したが、小中学校の統廃合、経常的経費の見直し、光熱水費の削減等が要因である。類似団体、全国・県平均を下回っているが、今後も、経費削減に努め、健全な財政運営を目指す。



類似団体内順位 9/12 全国平均 25.4 山梨県平均 21.7

#### 人件費の分析欄

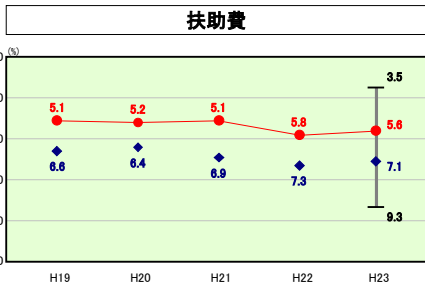
前年度に比べ2.6ポイント上昇したが、退職手当借入を抑制したことが要因である。類似団体平均を上回るが、市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置が要因である。今後、平成25年度末には附属高等学校を廃校し、さらに適正な定員管理を推進して、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 9/12 全国平均 10.1 山梨県平均 13.4

#### 補助費等の分析欄

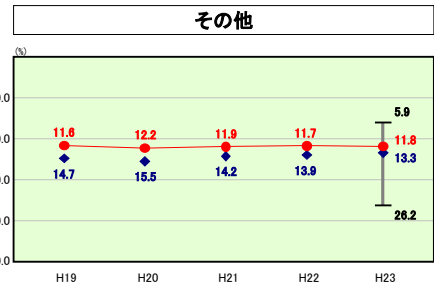
前年に比べ0.3ポイント上昇した。これは、算式分母となる経常一般財源の減少が要因である。類似団体平均を上回っており、病院事業、一部事務組合、各種団体への補助金等を含め、交付対象事業等の精査及び補助基準の見直しなどにより適正な補助に努める。



類似団体内順位 3/12 全国平均 10.5 山梨県平均 7.3

#### 扶助費の分析欄

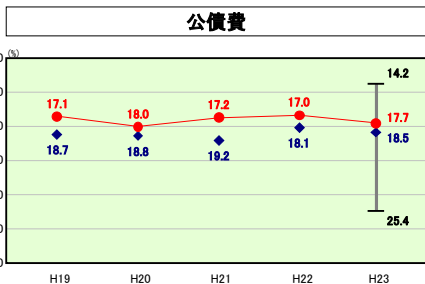
前年度に比べ0.2ポイント減少した。これは、扶助費支出総額は増加したが、生活保護費等の充当特定財源が増加し、充当一般財源が減少したことによる。類似団体平均を下回っているが、今後も適正な執行に努める。



類似団体内順位 4/12 全国平均 12.2 山梨県平均 11.1

#### その他の分析欄

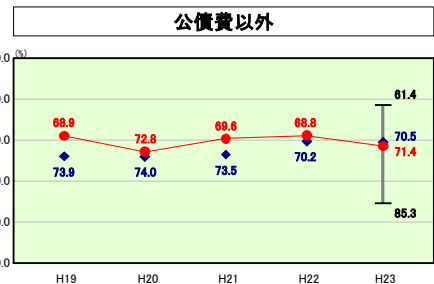
前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、類似団体平均は下回っている。繰り出しを行っている特別会計の健全運営を図ることにより、普通会計からの負担軽減に努める。



類似団体内順位 7/12 全国平均 19.0 山梨県平均 17.5

#### 公債費の分析欄

前年度に比べ0.7ポイント上昇した。これは、水道事業への出資債償還及び退職手当債の増加等が要因である。今後も、出資債、退職手当債及び補助事業債等の上昇が見込まれ、さらに土地開発公社解散に伴う三セク債償還もあるため、非常に厳しい財政運営になることが予想される。そのため、さらに事務事業の見直しと投資的経費に伴う借入の抑制に努める。



類似団体内順位 8/12 全国平均 71.3 山梨県平均 66.2

#### 公債費以外の分析欄

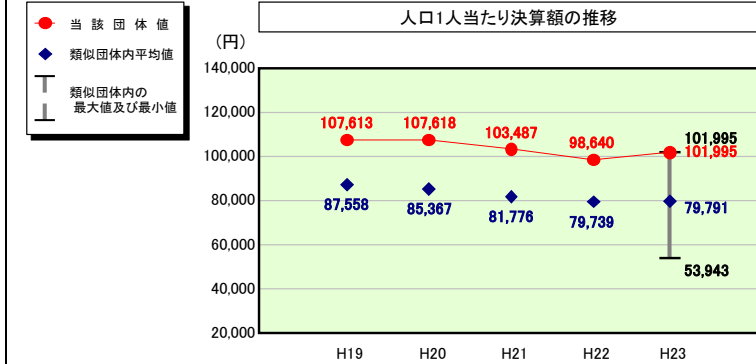
前年度に比べ2.6ポイント上昇し、類似団体平均も上回っている。今後、算式分母となる経常一般財源収入額の減少が予想されるため、さらなる事務事業、経常的経費の精査及び見直しを行い、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県大月市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



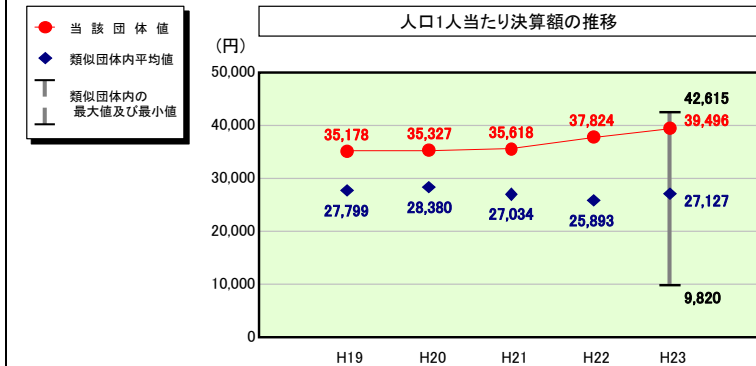
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,834,488	101,377	72,325	40.2
賃金(物件費)	178,323	6,378	6,384	▲0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	97,164	3,475	4,094	▲15.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,253	2,370	793	198.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	77	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,348	2,623	2,883	▲9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,071	-
▲退職金	▲397,793	▲14,227	▲7,837	81.5
合計	2,851,783	101,995	79,791	27.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.12	8.13	1.99
ラスパイレズ指数	102.5	104.8	▲2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

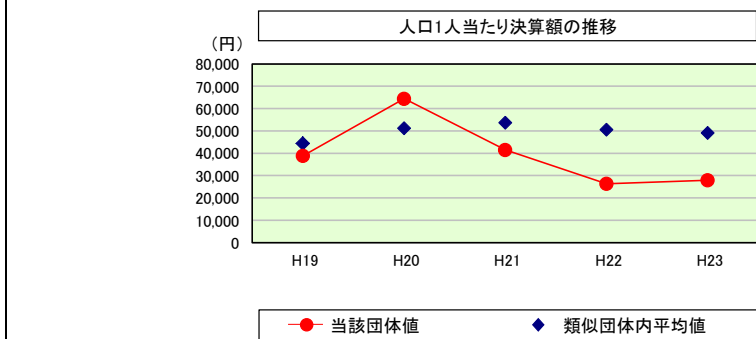


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,574,216	56,302	50,885	10.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	371,834	13,299	19,235	▲30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	334,296	11,956	3,856	210.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95,624	3,420	1,151	197.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲105,192	▲3,762	▲6,027	▲37.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,166,479	▲41,720	▲41,980	▲0.6
合計	1,104,299	39,496	27,127	45.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

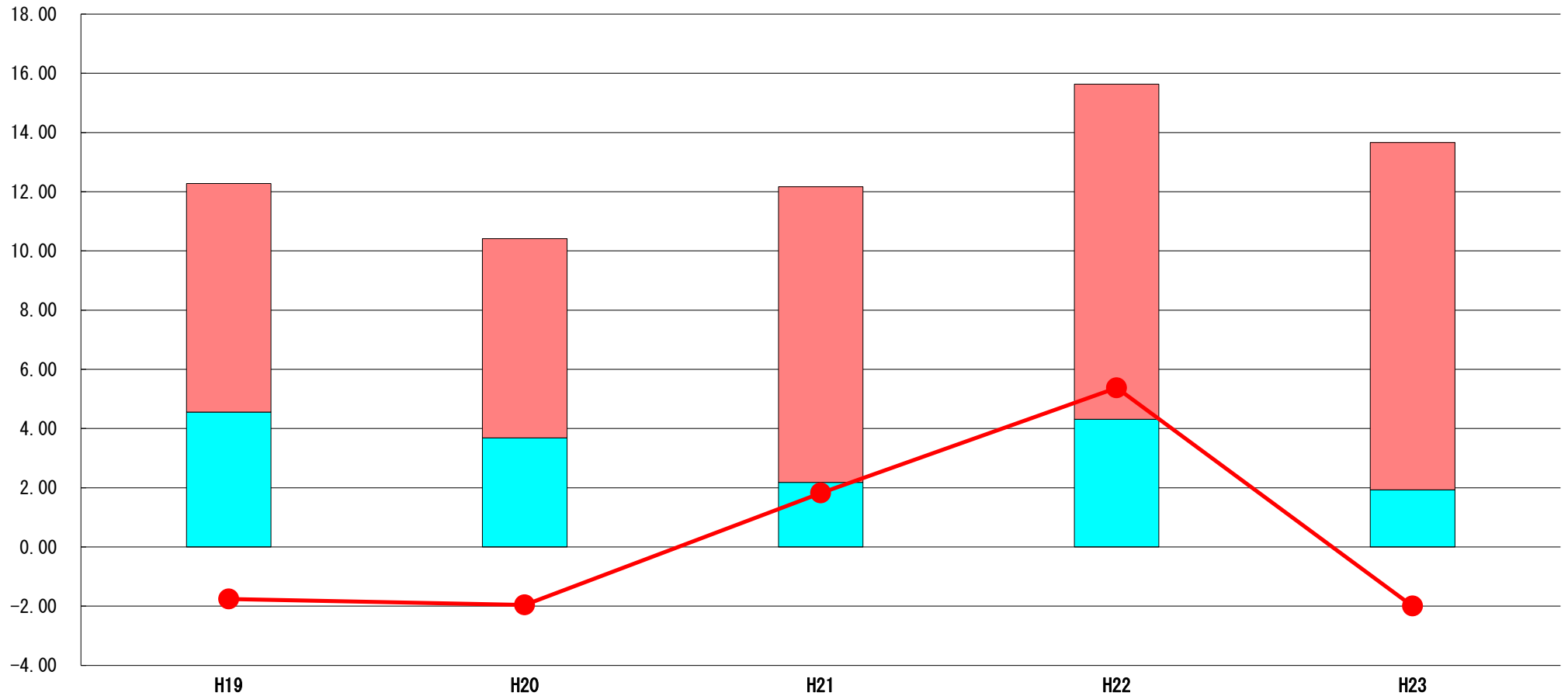
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,164,909	38,847	▲39.7	44,373	0.8	▲40.5
うち単独分	388,521	12,956	▲65.8	21,732	▲9.4	▲56.4
H20	1,901,824	64,431	65.9	51,197	15.4	50.5
うち単独分	674,126	22,839	76.3	29,414	35.3	41.0
H21	1,200,273	41,516	▲35.6	53,670	4.8	▲40.4
うち単独分	515,766	17,840	▲21.9	27,544	▲6.4	▲15.5
H22	747,977	26,387	▲36.4	50,545	▲5.8	▲30.6
うち単独分	303,524	10,708	▲40.0	28,740	4.3	▲44.3
H23	780,153	27,902	5.7	49,094	▲2.9	8.6
うち単独分	302,973	10,836	1.2	27,415	▲4.6	5.8
過去5年間平均	1,159,027	39,817	▲8.0	49,776	2.5	▲10.5
うち単独分	436,982	15,036	▲10.0	26,969	3.8	▲13.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山梨県大月市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.72	6.73	9.99	11.32	11.73
 実質収支額		4.56	3.68	2.18	4.31	1.93
 実質単年度収支		▲ 1.76	▲ 1.96	1.82	5.37	▲ 2.00

**分析欄**

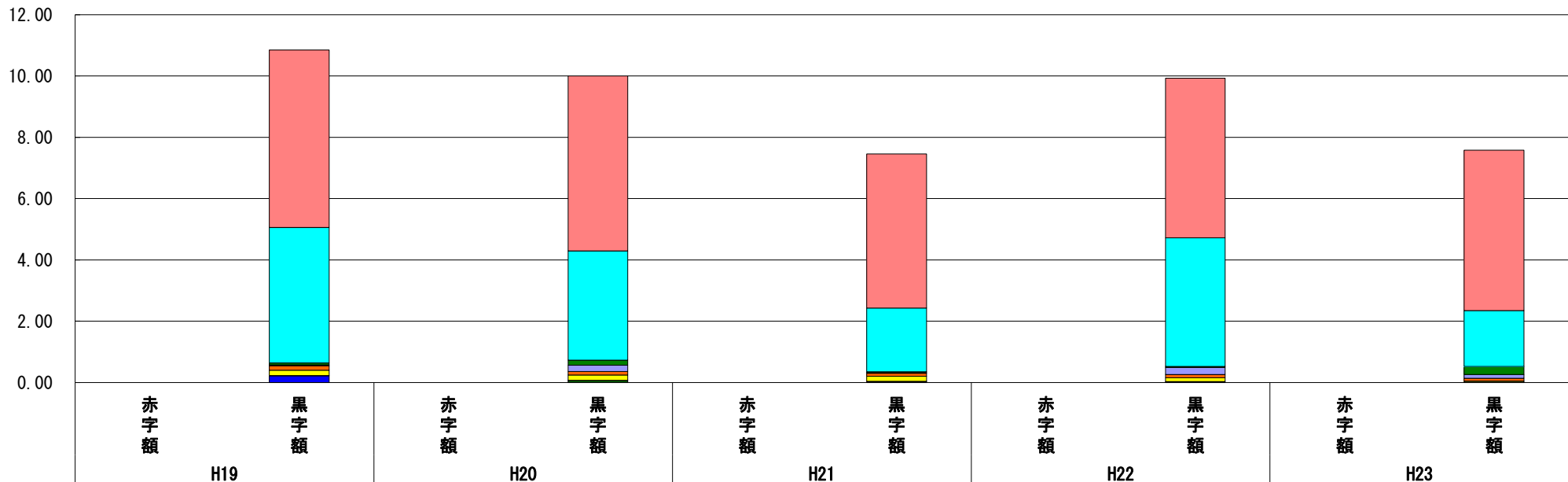
実質収支額は黒字であるが、収支比率は2%を割る厳しい状況である。また、財政調整基金は微増であり、実質単年度収支のマイナスは、実質収支のプラスとほぼ同額となっている。今後も、より一層、安心安全で、持続可能な行財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山梨県大月市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		5.79	5.71	5.03	5.21	5.23
一般会計		4.42	3.56	2.08	4.20	1.83
国民健康保険特別会計		0.07	0.17	0.03	0.03	0.26
介護保険特別会計		0.02	0.20	0.02	0.23	0.12
大月短期大学特別会計		0.15	0.12	0.10	0.11	0.09
簡易水道特別会計		0.17	0.17	0.16	0.12	0.04
下水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.02	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.01	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

全ての会計において黒字となっているが、収入確保に積極的に取り組み、一般会計からの繰出し等が圧縮できるよう、より一層の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

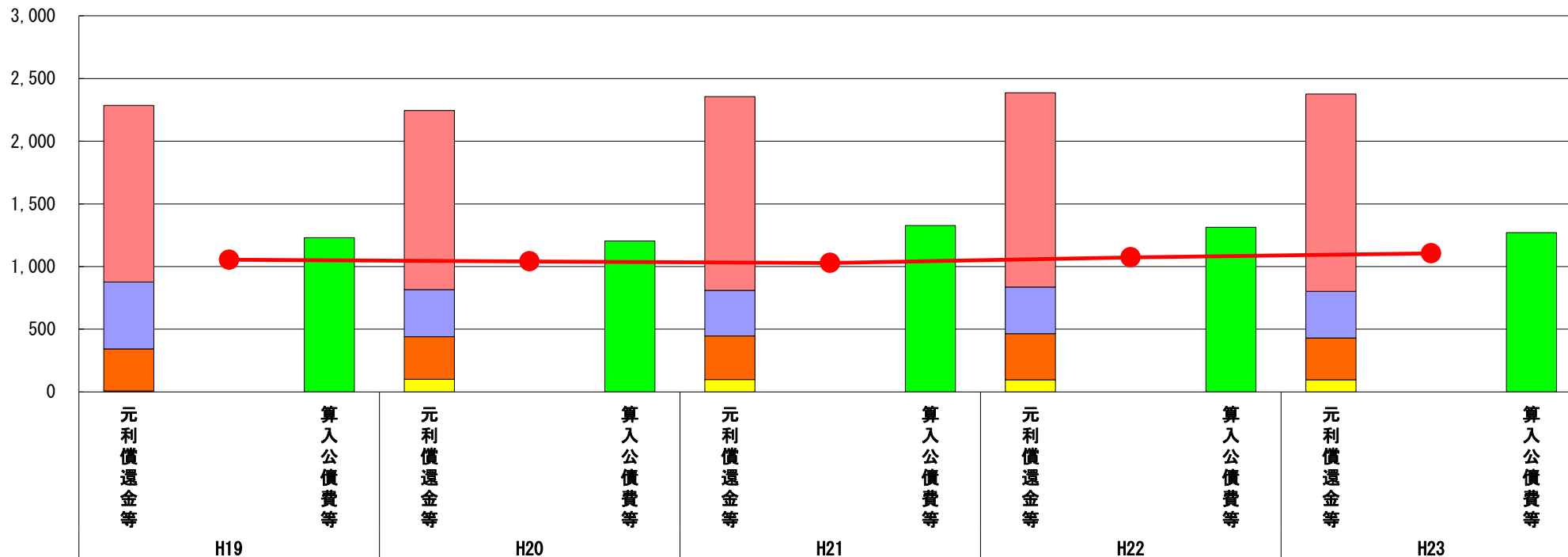


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県大月市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,409	1,429	1,545	1,550	1,574
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		533	376	364	372	372
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		336	341	348	367	334
	債務負担行為に基づく支出額		7	100	99	97	96
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,231	1,205	1,327	1,313	1,271
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,054	1,041	1,029	1,073	1,105

## 分析欄

分子の構造の主な変動要因は次のとおりである。  
 ○元利償還金…水道事業への出資債及び退職手当債元利償還が増加したため。  
 ○公営企業債に対する繰入金…病院事業会計は公債費が減少したが、簡易水道事業は公債費の増加、下水道事業会計は資本費平準化債の抑制により繰出金が増加したため。  
 ○組合等に対する負担金等…東部地域広域水道企業団に対する負担金等が減少したため。  
 ○算入公債費等…公債費充当特定財源及び基準財政需要額算入公債費等が減少したため

事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、地方債の新規発行抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

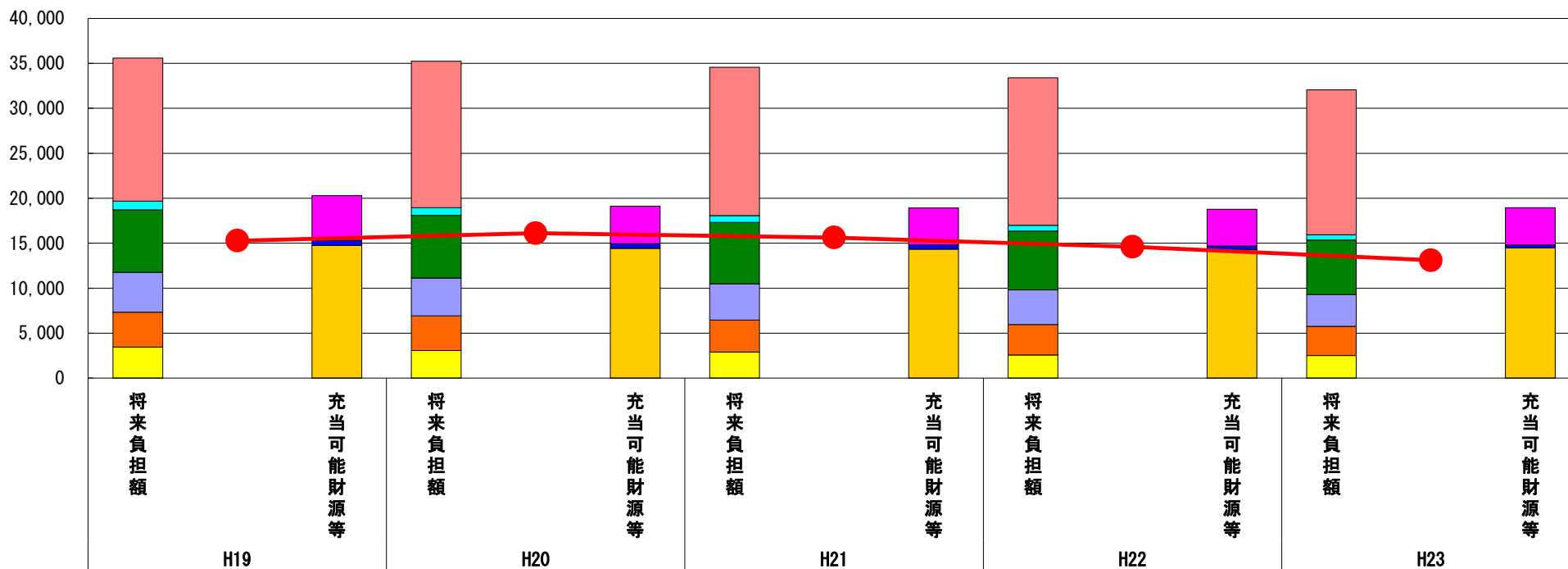
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県大月市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,908	16,287	16,487	16,392	16,114
	債務負担行為に基づく支出予定額		956	856	756	659	564
	公営企業債等繰入見込額		6,954	6,958	6,825	6,519	6,090
	組合等負担等見込額		4,413	4,201	4,023	3,853	3,515
	退職手当負担見込額		3,903	3,868	3,556	3,404	3,253
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,441	3,068	2,902	2,562	2,512
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,976	4,183	4,112	4,108	4,141
	充当可能特定歳入		564	508	455	400	337
	基準財政需要額算入見込額		14,753	14,434	14,350	14,273	14,468
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,281	16,112	15,633	14,608	13,101

## 分析欄

分子の構造の主な減少要因は次のとおりである。  
 ○一般会計等の地方債現在高…地方債新規発行抑制により減少したため  
 ○公営企業債等繰入見込額…病院事業、簡易水道・下水道特別会計の地方債新規発行抑制等により繰入見込額が減少したため  
 ○組合等負担見込額…大月都留広域事務組合及び東部地域広域水道企業団の地方債残高が減少したため  
 ○退職手当負担見込額…職員数削減による減少  
 ○設立団体等の負担見込額…土地開発公社の債務削減により減少したため  
 ○充当可能特定財源…公営住宅建設事業債残高の減少等のため

地方債の新規発行抑制と職員の適正な定員管理等により、将来負担の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。